

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【事業年度】	第74期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北沢 利文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
経常収益 (百万円)	2,936,403	3,354,548	3,774,729	3,952,603	4,257,316
正味収入保険料 (百万円)	2,331,226	2,651,608	2,935,366	3,072,303	3,281,949
経常利益 (百万円)	173,492	231,164	313,350	325,931	357,176
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	108,812	149,891	200,859	215,238	253,893
包括利益 (百万円)	463,631	408,869	877,611	182,901	237,519
純資産額 (百万円)	1,993,448	2,383,685	3,114,868	2,881,999	3,070,557
総資産額 (百万円)	10,380,042	11,374,582	13,181,239	14,208,386	14,614,196
1株当たり純資産額 (円)	1,277.52	1,526.89	1,995.69	1,846.91	1,968.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.21	96.72	129.61	138.89	163.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.07	20.80	23.46	20.14	20.87
自己資本利益率 (%)	6.15	6.90	7.36	7.23	8.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,358	386,390	747,615	717,387	639,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369,360	325,367	340,854	848,389	530,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,251	137,032	258,191	217,333	50,729
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	540,429	498,086	656,695	738,488	772,905
従業員数 (人)	23,410	25,087	25,401	28,429	30,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,869,681 (4.86)	1,966,380 (5.17)	2,036,790 (3.58)	2,128,312 (4.49)	2,116,121 (0.57)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	156,125 (26.40)	146,535 (6.14)	264,085 (80.22)	377,258 (42.86)	312,436 (17.18)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	58,650 (152.73)	90,823 (54.86)	185,312 (104.04)	301,610 (62.76)	248,632 (17.56)
正味損害率 (%)	68.70	62.97	61.26	60.01	60.72
正味事業費率 (%)	30.97	30.23	30.22	30.63	30.79
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	138,874 (2.11)	148,482 (6.92)	196,458 (32.31)	278,965 (42.00)	177,832 (36.25)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.19	2.45	3.28	4.41	2.66
資産運用利回り (実現利回り) (%)	3.84	3.61	4.51	6.67	3.88
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	1,867,063	2,060,767	2,574,185	2,516,939	2,793,844
総資産額 (百万円)	8,292,198	8,374,225	9,078,083	9,242,545	9,524,466
1株当たり純資産額 (円)	1,204.79	1,329.79	1,661.09	1,624.15	1,802.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.93 (-)	21.90 (-)	65.86 (-)	28.35 (-)	44.48 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.84	58.60	119.58	194.62	160.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.52	24.61	28.36	27.23	29.33
自己資本利益率 (%)	3.39	4.62	8.00	11.85	9.36
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.45	37.37	55.08	14.57	27.72
従業員数 (人)	17,284	17,217	17,125	17,148	17,368

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
5. 第73期の1株当たり配当額(28円35銭)は、現物配当(1円30銭)を含んでおります。
6. 第74期の1株当たり配当額(44円48銭)は、現物配当(1円41銭)を含んでおります。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
9. 従業員数は、就業人員数であります。

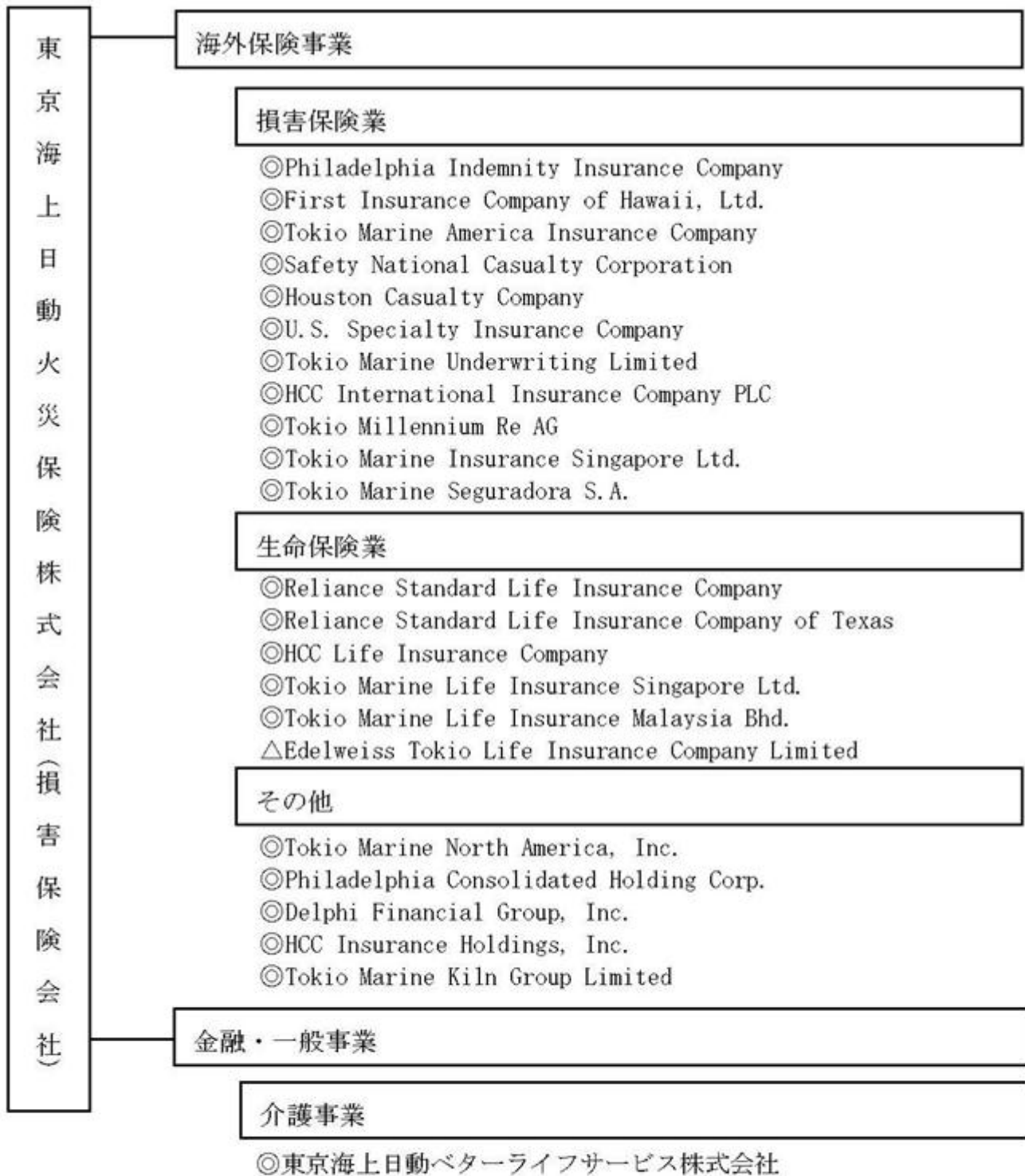
2【沿革】

- 1．1944年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（1878年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（1891年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（1919年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で2002年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．2004年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社194社および関連会社25社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

2017年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



◎……連結子会社
△……持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

2017年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディングス (株)	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 8 名
(連結子会社) 東京海上日動ベターライフ サービス(株)	東京都世田谷区	100	金融・一般事業	100.0	役員の兼任等 4 名
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 5 名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5 名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 4 名
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シャンパーゲ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ドーバー	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 3 名
Houston Casualty Company	米国・テキサス州・ダラス	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス州・ダラス	4,200 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Life Insurance Company	米国・インディアナ州・インディアナポリス	2,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 3 名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Tokio Millennium Re AG	スイス・チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・クアラルンプール	226,000 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	599,780 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.8	役員の兼任等 2 名
その他116社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバイ	2,615,921 千インドルピー	海外保険事業	49.0	役員の兼任等 1 名
その他11社					

(注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、HCC International Insurance Company PLC、Tokio Millennium Re AGおよびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたします。また、連結子会社のその他116社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、HCC Insurance Holdings (International) Limited、Pepys Holdings LimitedおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedであります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,368
海外保険事業	12,015
金融・一般事業	867
合計	30,250

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 当連結会計年度において、東京海上日動ベターライフサービス株式会社が新たに当社の連結子会社となったこと等により、金融・一般事業における従業員数は、660名増加しました。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,368	41.5	11.4	8,291,370

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,368
合計	17,368

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,234名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆7,649億円、資産運用収益4,363億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて3,047億円増加し、4兆2,573億円となりました。一方、保険引受費用3兆1,027億円、資産運用費用650億円、営業費及び一般管理費7,179億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,734億円増加し、3兆9,001億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて312億円増加し、3,571億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて386億円増加し、2,538億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて948億円減少し、2兆4,593億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて282億円増加し、2,488億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	375,226	15.50	9.29	351,556	14.44	6.31
海上保険	71,450	2.95	2.02	62,678	2.57	12.28
傷害保険	293,173	12.11	4.80	281,039	11.54	4.14
自動車保険	1,034,317	42.73	3.99	1,054,701	43.32	1.97
自動車損害賠償責任保険	269,458	11.13	0.32	280,750	11.53	4.19
その他	377,135	15.58	9.36	403,915	16.59	7.10
合計	2,420,762	100.00	5.06	2,434,641	100.00	0.57
(うち収入積立保険料)	(122,790)	(5.07)	(10.26)	(112,442)	(4.62)	(8.43)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	303,483	14.26	11.92	272,294	12.87	10.28
海上保険	66,215	3.11	0.08	58,978	2.79	10.93
傷害保険	175,293	8.24	3.55	172,203	8.14	1.76
自動車保険	1,030,737	48.43	4.08	1,051,339	49.68	2.00
自動車損害賠償責任保険	282,644	13.28	2.23	282,700	13.36	0.02
その他	269,937	12.68	2.51	278,605	13.17	3.21
合計	2,128,312	100.00	4.49	2,116,121	100.00	0.57

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	155,258	13.21	2.90	138,582	11.75	10.74
海上保険	37,088	3.16	7.61	36,231	3.07	2.31
傷害保険	81,168	6.91	0.75	79,215	6.72	2.41
自動車保険	554,552	47.19	1.03	557,331	47.27	0.50
自動車損害賠償責任保険	213,192	18.14	0.63	210,588	17.86	1.22
その他	133,830	11.39	12.48	157,197	13.33	17.46
合計	1,175,089	100.00	2.33	1,179,147	100.00	0.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	359,347	4.94	179,116	2.37
コールローン	21,000	0.29	220,800	2.93
買現先勘定	4,999	0.07	34,999	0.46
買入金銭債権	42,127	0.58	44,271	0.59
金銭の信託	63,049	0.87	101,650	1.35
有価証券	5,339,987	73.34	5,466,750	72.44
貸付金	527,229	7.24	606,487	8.04
土地・建物	182,551	2.51	188,902	2.50
運用資産計	6,540,291	89.83	6,842,979	90.67
総資産	7,280,656	100.00	7,546,875	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,779,721	33.33	1,674,703	30.63
地方債	92,548	1.73	85,819	1.57
社債	543,195	10.17	616,350	11.27
株式	2,256,583	42.26	2,401,917	43.94
外国証券	635,068	11.89	663,529	12.14
その他の証券	32,868	0.62	24,430	0.45
合計	5,339,987	100.00	5,466,750	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	193	135,258	0.14	354	255,594	0.14
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	69	49,577	0.14	18	29,126	0.06
金銭の信託	97	13,410	0.72	2,524	82,839	3.05
有価証券	109,777	3,450,360	3.18	103,066	3,474,204	2.97
貸付金	2,459	356,345	0.69	1,749	623,884	0.28
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
小計	121,756	4,802,111	2.54	116,230	4,790,271	2.43
その他	673	-	-	552	-	-
合計	122,429	-	-	116,782	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,142	135,258	2.32	4,201	255,594	1.64
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	864	49,577	1.74	218	29,126	0.75
金銭の信託	345	13,410	2.58	1,697	82,839	2.05
有価証券	225,461	3,450,360	6.53	187,927	3,474,204	5.41
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	31,580	-	-	1,406	-	-
その他	8,921	-	-	2,863	-	-
合計	264,525	4,802,111	5.51	199,372	4,790,271	4.16

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,125億円増加し、1兆7,990億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて71億円増加し、1,081億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	272,909	28.91	12.06	233,807	20.05	14.33
海上保険	37,990	4.02	7.51	36,663	3.14	3.49
傷害保険	13,457	1.43	42.21	35,843	3.07	166.35
自動車保険	216,825	22.97	1.49	241,152	20.68	11.22
その他	402,811	42.67	6.84	618,367	53.04	53.51
合計	943,993	100.00	5.05	1,165,834	100.00	23.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	102,456	26.78	15.21	110,968	20.94	8.31
海上保険	21,120	5.52	5.35	20,896	3.94	1.06
傷害保険	11,207	2.93	6.97	16,151	3.05	44.11
自動車保険	111,980	29.27	3.79	135,926	25.65	21.38
その他	135,818	35.50	3.98	245,981	46.42	81.11
合計	382,582	100.00	2.44	529,924	100.00	38.51

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	257,528	3.72	233,937	3.30
コールローン	-	-	5	0.00
買入金銭債権	1,050,746	15.16	1,060,569	14.95
有価証券	3,485,189	50.28	3,461,889	48.81
貸付金	266,733	3.85	554,461	7.82
土地・建物	28,615	0.41	27,662	0.39
運用資産計	5,088,814	73.42	5,338,525	75.27
総資産	6,931,118	100.00	7,092,195	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,928	198,212	1.48	3,564	248,071	1.44
コールローン	-	-	-	-	2	0.00
買入金銭債権	40,511	824,214	4.92	49,794	1,052,153	4.73
有価証券	109,437	2,762,297	3.96	118,147	3,417,942	3.46
貸付金	15,741	179,828	8.75	37,503	409,146	9.17
土地・建物	1,015	27,235	3.73	900	28,138	3.20
小計	169,635	3,991,788	4.25	209,910	5,155,455	4.07
その他	379	-	-	798	-	-
合計	170,014	-	-	210,708	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,298	198,212	1.16	6,181	248,071	2.49
コールローン	-	-	-	-	2	0.00
買入金銭債権	42,380	824,214	5.14	51,033	1,052,153	4.85
有価証券	108,331	2,762,297	3.92	144,551	3,417,942	4.23
貸付金	16,001	179,828	8.90	34,599	409,146	8.46
土地・建物	1,015	27,235	3.73	900	28,138	3.20
金融派生商品	3,938	-	-	11,816	-	-
その他	3,865	-	-	7,991	-	-
合計	162,223	3,991,788	4.06	217,458	5,155,455	4.22

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,301,050	2,274,098	26,951
保険引受費用	2,012,121	1,883,839	128,281
営業費及び一般管理費	273,716	275,252	1,536
その他収支	1,325	1,125	2,450
保険引受利益	13,886	116,131	102,244

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	375,226	15.50	9.29	351,556	14.44	6.31
海上保険	71,450	2.95	2.02	62,678	2.57	12.28
傷害保険	293,173	12.11	4.80	281,039	11.54	4.14
自動車保険	1,034,317	42.73	3.99	1,054,701	43.32	1.97
自動車損害賠償責任保険	269,458	11.13	0.32	280,750	11.53	4.19
その他	377,135	15.58	9.36	403,915	16.59	7.10
合計	2,420,762	100.00	5.06	2,434,641	100.00	0.57
(うち収入積立保険料)	(122,790)	(5.07)	(10.26)	(112,442)	(4.62)	(8.43)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	303,483	14.26	11.92	272,294	12.87	10.28
海上保険	66,215	3.11	0.08	58,978	2.79	10.93
傷害保険	175,293	8.24	3.55	172,203	8.14	1.76
自動車保険	1,030,737	48.43	4.08	1,051,339	49.68	2.00
自動車損害賠償責任保険	282,644	13.28	2.23	282,700	13.36	0.02
その他	269,937	12.68	2.51	278,605	13.17	3.21
合計	2,128,312	100.00	4.49	2,116,121	100.00	0.57

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	155,258	2.90	52.90	138,582	10.74	53.03
海上保険	37,088	7.61	59.98	36,231	2.31	65.44
傷害保険	81,168	0.75	51.06	79,215	2.41	51.34
自動車保険	554,552	1.03	59.30	557,331	0.50	58.67
自動車損害賠償責任保険	213,192	0.63	82.59	210,588	1.22	81.57
その他	133,830	12.48	52.89	157,197	17.46	59.60
合計	1,175,089	2.33	60.01	1,179,147	0.35	60.72

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	193	135,258	0.14	354	255,594	0.14
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	69	49,577	0.14	18	29,126	0.06
金銭の信託	97	13,410	0.72	2,524	82,839	3.05
有価証券	266,410	4,961,755	5.37	166,640	5,452,424	3.06
貸付金	2,459	356,345	0.69	1,749	623,884	0.28
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
小計	278,389	6,313,507	4.41	179,804	6,768,491	2.66
その他	673	-	-	552	-	-
合計	279,062	-	-	180,357	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,143	135,258	2.32	4,201	255,594	1.64
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	864	49,577	1.74	218	29,126	0.75
金銭の信託	345	13,410	2.58	1,697	82,839	2.05
有価証券	382,094	4,961,755	7.70	251,501	5,452,424	4.61
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	31,580	-	-	1,406	-	-
その他	8,923	-	-	2,863	-	-
合計	421,158	6,313,507	6.67	262,947	6,768,491	3.88

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,143	135,258	2.32	4,201	255,594	1.64
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	848	49,579	1.71	207	29,111	0.71
金銭の信託	345	13,543	2.55	1,697	82,269	2.06
有価証券	98,094	7,349,020	1.33	358,091	7,359,500	4.87
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	57,091	-	-	7,394	-	-
その他	8,923	-	-	2,863	-	-
合計	33,534	8,700,906	0.39	360,747	8,674,983	4.16

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて780億円減少し、6,393億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度におけるHCC Insurance Holdings, Inc.買収に伴う支出の反動などにより、前連結会計年度に比べて3,177億円支出が減少し、5,306億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に係る借入れの反動などにより、前連結会計年度に比べて2,680億円減少し、507億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より344億円増加し、7,729億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営理念

当社は、全役職員が共有する経営理念を策定しており、その内容は以下のとおりであります。

<経営理念>

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

お客様に最大のご満足を頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。

収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。

代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

目標とする経営指標

当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取り組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げております。本有価証券報告書提出日現在において、2017年度の事業別利益は1,530億円を見込んでおります。なお、事業別利益は、次の方法で算出いたします。

事業別利益(1) = 当期純利益 + 異常危険準備金等繰入額(2) + 価格変動準備金繰入額(2) - ALM(3)

債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 - その他特別損益評価性引当等

(1) 調整額は税引後の金額であります。

(2) 戻入の場合はマイナスとなります。

(3) ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外いたします。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2017年度、世界経済は、米国を中心とした緩やかな成長が続くと見込まれますが、米国新政府の政権運営や英国のEU離脱交渉に加え、地政学的なリスクも懸念されます。

わが国経済は、個人消費の持ち直しや、公共投資による経済の押し上げ効果により、緩やかな景気回復が継続することが期待されます。

こうした状況のなか、当社は、中期経営計画「“良い会社”を目指して」の最終年度として、「リスクベース経営」を基軸に、強みである財務の健全性を維持しつつ、持続的な利益成長と資本効率の向上をバランスよく達成することを目指します。

生損一体のビジネスモデルをお客様の視点に立って一層深化させるとともに、地方創生や健康経営を積極的に支援してまいります。また、テクノロジーの進展等の環境変化を的確にとらえた商品・サービス戦略を展開しつつ、研究開発の強化により、サイバーセキュリティや農業、シェアリング・エコノミー等の新しい分野に関するリスクへの対応力を高めてまいります。

当社の事業を支えていくのは人であり、当社は社員誰もが健康で能力を最大限に発揮しグループの成長に貢献できるよう取り組んでおります。2017年度も、女性の活躍推進、グローバル人材の育成、障がい者雇用等に積極的に取り組むとともに、社員のやりがい、働きがいにつながる真の働き方改革の実現を目指してまいります。

当社は、お客様や社会から広く信頼される「良い会社(Good Company)」を築いていくとともに、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために全社を挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 保険引受リスク

保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大大事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(2) 資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の変動は、債券等の時価額に限らず、積立保険等の有利子負債の時価額にも影響を及ぼすため、金利変動リスクの評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営リスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社はこれらのシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、これらのシステムリスクが発生した場合には、当社の事業活動に影響がおよび損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、当社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制新設および変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収益の減少または準備金の積み増し等による費用の増加をもたらす、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、当社の信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制等の予期しないまたは不利な変更や適用
- c．為替の大幅な変動
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) その他

損害保険事業において競争環境が変化することによるリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社と厳しい競争に直面しています。

新規参入企業の増加や損害保険業界の再編、デジタル化の進展等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合や、将来の保険市場や販売チャネルの変化への対応が遅れた場合には、当社の収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、当社の業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	3,952,603	4,257,316	304,713	7.7%
正味収入保険料(百万円)	3,072,303	3,281,949	209,645	6.8%
生命保険料(百万円)	213,711	319,328	105,616	49.4%
経常利益(百万円)	325,931	357,176	31,244	9.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	215,238	253,893	38,655	18.0%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて3,047億円増加し、4兆2,573億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における保険引受利益の増加などにより、前連結会計年度に比べて312億円増加し、3,571億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて386億円増加し、2,538億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて948億円減少し、2兆4,593億円となりました。正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前連結会計年度に比べて121億円減少し、2兆1,161億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自然災害の減少や異常危険準備金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べて282億円増加し、2,488億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,554,249	2,459,357	94,892	3.7%
正味収入保険料(百万円)	2,128,312	2,116,121	12,191	0.6%
経常利益(百万円)	220,626	248,861	28,235	12.8%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,125億円増加し、1兆7,990億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて2,218億円増加し、1兆1,658億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて1,056億円増加し、3,193億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自然災害の増加や円高の影響などがあったものの、資産運用収益の増加などにより、前連結会計年度に比べて71億円増加し、1,081億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,386,488	1,799,081	412,592	29.8%
正味収入保険料(百万円)	943,993	1,165,834	221,840	23.5%
生命保険料(百万円)	213,711	319,328	105,616	49.4%
経常利益(百万円)	101,004	108,132	7,127	7.1%

(3) 財政状態の分析

連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末と比べて108.9ポイント上昇して744.8%となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による連結ソルベンシー・マージン総額の増加が主因であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,683,846	4,209,793
(B) 連結リスクの合計額	1,158,459	1,130,448
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	635.9%	744.8%

単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて114.6ポイント上昇して860.9%となりました。これは、巨大災害リスク相当額の減少が主因であります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,493,086	4,898,941
(B) 単体リスクの合計額	1,204,068	1,138,044
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	746.3%	860.9%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

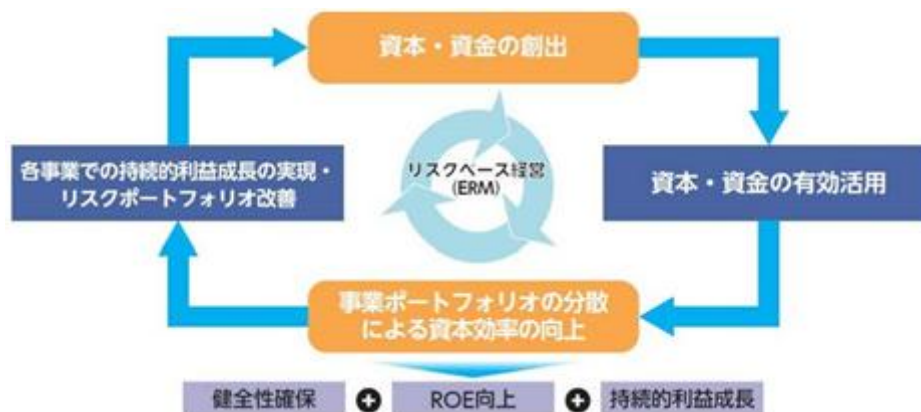
(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015 年度からスタートしている3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。

また、「リスクベース経営 (ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(東京海上グループの主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

海外保険事業

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

金融・一般事業

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献と高い資本効率の実現を目指します。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に233億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの改修および情報機器等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社(東京都千代田区) 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、本店損害1、本店損害2、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉法人、広域法人、金融法人の各部および海外拠点を含む	48	国内損害保険事業	35,221 (79,359)	27,303	12,138	4,033	733
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	14	国内損害保険事業	856 (6,239)	938	322	651	520
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	28	国内損害保険事業	2,533 (10,236)	3,370	613	1,049	243
関東 東京中央支店(東京都港区)ほか31部支店	56	国内損害保険事業	7,974 (13,188)	7,056	1,615	3,879	2,345
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか25部支店	32	国内損害保険事業	3,810 (12,302)	9,512	1,089	2,468	903
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	5,656 (9,983)	4,319	1,252	2,351	1,665
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,478 (7,246)	2,069	619	1,343	793
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	5,598 (9,978)	4,413	695	1,594	299

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動ベターラ イフサービス(株)	本社 (東京都世田谷区)	53	金融・一般 事業	3,927 (27,210)	4,507	147	867	226

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	203	1,149	388	576
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ10社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	56	海外保険事業	- (-)	253	697	1,902	1,312
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	122	37	341	404
Tokio Marine America Insurance Company 他 グループ4社	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	9	海外保険事業	- (-)	38	58	382	813
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ19社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	46	海外保険事業	294 (64,390)	2,319	2,435	2,451	2,193
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ61社	本社 (米国・デラウェア 州・ドーバー)	65	海外保険事業	492 (58,889)	1,979	5,892	2,613	1,707
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	16	海外保険事業	- (-)	46	2,736	731	601
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG 他 グループ3社	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	4	海外保険事業	- (-)	872	242	164	403
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,683 (296)	827	607	216	27
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,674 (214)	904	139	254	10
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	590 (3,502)	1,799	278	476	10
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	69	海外保険事業	334 (4,860)	102	432	1,709	368

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。
 4. 建物の一部を賃借しております。
 5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,964 (5,391)	2,757
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	- (2,585)	2,745
	シーノ大宮サウスウイング （さいたま市大宮区）	3,847 (2,683)	3,451
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	20 (1,354)	2,286
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,588 (1,614)	1,770

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	-
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	598
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	532

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 2004年10月1日付の日動火災海上保険(株)との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年4月28日)での決議状況 (取得期日 2017年6月15日)	25,515,762	49,690,160,391
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	25,515,762	49,690,160,391
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	25,515,762	-

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2016年11月11日 取締役会決議	50,783百万円	32円77銭
2017年5月17日 取締役会決議	15,961百万円	10円30銭

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員状況】

男性18名 女性2名（役員のうち女性の比率 10.0%）

2017年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	永野 毅	1952年11月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 2004年10月 執行役員名古屋営業第三部長 2006年6月 常務執行役員 2008年6月 常務取締役経営企画部長 2008年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2009年6月 同社取締役退任 2010年6月 当社専務取締役 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2012年2月 同社専務取締役海外事業企画部長 2012年6月 当社取締役副社長 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長海外事業企画部長 2013年6月 当社取締役社長 2013年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職) 2016年4月 当社取締役会長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	北沢 利文	1953年11月18日生	1977年4月 当社入社 2008年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 2009年6月 同社専務取締役企画部長 2009年7月 同社専務取締役 2010年6月 同社取締役社長 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2014年3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2014年4月 当社取締役副社長 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 2016年3月 同社副社長執行役員退任 2016年4月 当社取締役社長(現職) 2016年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	岩崎 賢二	1955年1月3日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 執行役員金融法人部長 2010年6月 常務取締役 2014年4月 専務取締役 2016年4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2017年4月 当社取締役副社長(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 2017年6月 同社取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	-	藤井 邦彦	1955年6月18日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員海外事業企画部部長 2012年6月 同社常務執行役員 2014年6月 当社常務取締役 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年6月 当社専務取締役退任 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2016年6月 当社専務取締役 2016年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 2017年4月 当社取締役副社長(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長	-	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 当社入社 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員海外事業企画部部長 2011年6月 同社執行役員海外事業企画部部長 2012年2月 同社執行役員海外事業企画部部長 2013年6月 当社常務執行役員 2013年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2013年12月 当社常務執行役員退任 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2015年6月 当社専務取締役 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 2017年4月 当社取締役副社長(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	田崎 博道	1957年1月20日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員コマーシャル損害部長 2012年6月 常務執行役員 2016年4月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	-	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員経理部長 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経理部長 2012年6月 当社常務取締役経理部長 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役経理部長 2013年7月 当社常務取締役 2013年7月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2017年4月 当社専務取締役(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	-	森 正三	1956年10月9日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員個人商品業務部長 2013年6月 常務取締役 2016年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2017年4月 当社専務取締役(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命 保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2015年6月 当社常務取締役(現職) 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役	(注)3 参照	-
常務取締役 (代表取締役)	-	高野 耕一	1958年12月1日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役関東営業支援部長 2016年3月 同社専務取締役関東営業支援部長 退任 2016年4月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役 (代表取締役)	-	大場 肇	1960年1月1日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員人事企画部長 2014年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員人事部長 2015年4月 当社常務取締役(現職) 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2017年6月 同社常務執行役員退任	(注)3 参照	-
常務取締役	-	稲葉 茂	1959年2月13日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員契約業務サービス推進部 長 2016年4月 常務執行役員 2017年4月 常務取締役(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	中村 一彦	1961年11月1日生	1984年4月 当社入社 2016年4月 執行役員人事企画部長 2017年4月 執行役員 2017年6月 常務取締役(現職) 2017年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	1955年11月29日生	1986年4月 弁護士(現職) 1994年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律 事務所)設立 2007年6月 当社取締役(現職)	(注)4 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	1941年12月18日生	1965年4月 株式会社三菱銀行入行 1992年6月 同行取締役 1996年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 1996年6月 同行常務取締役 2001年6月 同行常務執行役員 2002年6月 同行副頭取 2003年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役 2004年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 2004年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役社長 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役社長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 2008年4月 同行取締役会長 2010年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役 2010年6月 同社取締役退任 2011年6月 当社取締役(現職) 2012年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談 役 2014年4月 同社特別顧問(現職)	(注)4 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	岩井 幸司	1955年1月7日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 執行役員東京中央支店長 2008年6月 常務取締役 2012年6月 常務取締役経営企画部長 2013年6月 専務取締役 2014年4月 取締役副社長 2016年3月 取締役副社長退任 2016年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	林 啓二	1954年10月31日生	1978年4月 日動火災海上保険株式会社入社 2010年6月 東京海上日動フィナンシャル生命 保険株式会社常務取締役 2011年6月 同社常務取締役退任 2011年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2013年6月 同社常務取締役退任 2013年6月 トーア再保険株式会社取締役 2015年6月 当社常勤監査役(現職) 2015年6月 トーア再保険株式会社取締役退任	(注)6 参照	-
監査役	-	福田 進	1948年8月26日生	1971年7月 大蔵省入省 2003年7月 財務省財務総合政策研究所長 2004年7月 同省主税局長 2006年7月 国税庁長官 2007年7月 国税庁長官退官 2007年9月 社団法人日本損害保険協会副会長 2008年9月 内閣官房副長官補 2010年1月 内閣官房副長官補免官 2012年7月 一般財団法人日本不動産研究所顧 問 2012年11月 同研究所理事長(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	-	武石 恵美子	1960年2月16日生	1982年4月 労働省入省 1992年7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席 主任研究員 2006年4月 法政大学キャリアデザイン学部助 教授 2007年4月 同大学キャリアデザイン学部教授 (現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	-	大園 恵美	1965年8月8日生	1988年4月 株式会社住友銀行入行 1998年4月 早稲田大学アジア太平洋研究セン ター客員講師(専任扱い) 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科専任講師 2002年10月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 2010年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 教授(現職) 2017年6月 当社監査役(現職)	(注)7 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 福田 進、武石恵美子および大園恵美の各氏は、社外監査役であります。
3. 2018年3月31日まで。
4. 2017年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2019年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2018年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 2020年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。な
お、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め57名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、2016年度末において社外取締役2名を含む15名の取締役（任期1年）で構成されておりま
す。また、監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役
と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「東京海上ホールディングス コーポレートガバナ
ンス基本方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として委員の過半
数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行
役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準お
よび業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式
社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	553	467	85	13
監査役 (社外監査役を除く)	76	76	-	4
社外役員	56	52	3	5

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の
責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円または会社法第425条第1
項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役
または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席
し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除
き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディ
ングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行う
ことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機
動的に遂行することを目的とするものであります。

(グループ会社の経理管理に関する体制の整備の状況)

当社は、内部統制基本方針を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監
査役監査の実効性確保等を含む内部統制システムを整備のうえ、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に
努めております。

(コンプライアンス体制の整備の状況)

当社では、社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を過半数とする業務品質委員会を設置
し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプラ
イアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を
図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しておりま
す。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢(コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む)等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は82名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はPwCあらた有限責任監査法人に所属する荒川 進、出澤 尚および原田優子の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士16名、その他42名です。

(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を定めております。

< 内部統制基本方針 >

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

- d．法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3．リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
- a．リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
- b．リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
- c．リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
- d．取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4．職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (6) 当社は(1)～(5)のほか、当社および子会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

5．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6．監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、子会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3) 当社は、当社および子会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (4) 役職員は、ホットライン(内部通報制度)の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	238	14	247	26
連結子会社	48	-	14	-
計	287	14	261	26

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は1,618百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は2,159百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 623,642	4 417,985
コールローン	21,000	220,805
買現先勘定	4,999	34,999
買入金銭債権	4 1,092,873	4 1,104,840
金銭の信託	63,049	101,650
有価証券	2, 4, 5, 7 8,826,822	2, 4, 5, 7 8,928,540
貸付金	3, 8 793,963	3, 8 1,160,972
有形固定資産	1 237,039	1 259,318
土地	4 106,409	117,074
建物	4 104,759	108,186
建設仮勘定	56	690
その他の有形固定資産	25,814	33,366
無形固定資産	1,029,189	878,908
ソフトウェア	37,437	40,244
のれん	542,540	472,793
その他の無形固定資産	449,211	365,871
その他資産	1,477,408	1,489,484
退職給付に係る資産	12,440	3,356
繰延税金資産	21,564	18,266
支払承諾見返	15,087	2,465
貸倒引当金	10,694	7,398
資産の部合計	14,208,386	14,614,196
負債の部		
保険契約準備金	9,045,660	9,282,130
支払備金	4 2,546,783	4 2,624,979
責任準備金等	4 6,498,876	4 6,657,150
社債	4, 5 77,677	4, 5 69,097
その他負債	4 1,493,805	4 1,479,941
退職給付に係る負債	230,583	231,272
役員退職慰労引当金	21	-
賞与引当金	53,231	61,350
特別法上の準備金	81,060	86,090
価格変動準備金	81,060	86,090
繰延税金負債	319,054	322,117
負ののれん	10,206	9,173
支払承諾	15,087	2,465
負債の部合計	11,326,387	11,543,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	133,625
利益剰余金	1,040,157	1,238,185
株主資本合計	1,265,672	1,473,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,862	1,476,267
繰延ヘッジ損益	12,003	4,360
為替換算調整勘定	202,445	110,967
退職給付に係る調整累計額	12,828	15,069
その他の包括利益累計額合計	1,596,481	1,576,525
非支配株主持分	19,844	20,225
純資産の部合計	2,881,999	3,070,557
負債及び純資産の部合計	14,208,386	14,614,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	3,952,603	4,257,316
保険引受収益	3,458,752	3,764,954
正味収入保険料	3,072,303	3,281,949
収入積立保険料	122,790	112,442
積立保険料等運用益	49,688	45,303
生命保険料	213,711	319,328
その他保険引受収益	259	5,930
資産運用収益	430,075	436,331
利息及び配当金収入	292,636	324,954
金銭の信託運用益	345	957
売買目的有価証券運用益	4,665	26,455
有価証券売却益	143,005	119,979
有価証券償還益	405	707
金融派生商品収益	27,641	-
その他運用収益	11,063	8,580
積立保険料等運用益振替	49,688	45,303
その他経常収益	63,774	56,030
経常費用	3,626,671	3,900,140
保険引受費用	3,001,184	3,102,784
正味支払保険金	1,557,668	1,709,068
損害調査費	115,783	123,906
諸手数料及び集金費	584,723	603,445
満期返戻金	211,953	192,759
契約者配当金	136	59
生命保険金等	147,721	246,916
支払備金繰入額	158,076	151,141
責任準備金等繰入額	219,285	74,973
その他保険引受費用	5,835	513
資産運用費用	52,947	65,016
金銭の信託運用損	-	2,654
有価証券売却損	19,759	24,181
有価証券評価損	16,666	7,267
有価証券償還損	932	2,539
金融派生商品費用	-	10,410
その他運用費用	15,589	17,963
営業費及び一般管理費	559,256	717,951
その他経常費用	13,283	14,388
支払利息	6,919	11,546
貸倒損失	16	41
持分法による投資損失	3,920	2,184
その他の経常費用	2,427	616
経常利益	325,931	357,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益	278	10,431
固定資産処分益	118	7,841
その他特別利益	2,159	2,589
特別損失	12,799	7,820
固定資産処分損	877	1,815
減損損失	3,179	3,935
特別法上の準備金繰入額	4,925	5,030
価格変動準備金繰入額	4,925	5,030
その他特別損失	4,519	38
税金等調整前当期純利益	313,410	359,787
法人税及び住民税等	91,952	117,234
法人税等調整額	4,787	13,275
法人税等合計	96,739	103,959
当期純利益	216,670	255,827
非支配株主に帰属する当期純利益	1,432	1,934
親会社株主に帰属する当期純利益	215,238	253,893

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	216,670	255,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,290	81,344
繰延ヘッジ損益	3,114	7,642
為替換算調整勘定	27,186	89,261
退職給付に係る調整額	5,140	2,240
持分法適用会社に対する持分相当額	120	508
その他の包括利益合計	399,571	18,308
包括利益	182,901	237,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,698	236,547
非支配株主に係る包括利益	1,202	971

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
当期変動額				
剰余金の配当			48,722	48,722
親会社株主に帰属する当期純利益			215,238	215,238
連結範囲の変動			130	130
合併による増加				-
株式交換による増加				-
連結子会社の増資による持分の増減				-
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	166,385	166,385
当期末残高	101,994	123,521	1,040,157	1,265,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868
当期変動額						
剰余金の配当						48,722
親会社株主に帰属する当期純利益						215,238
連結範囲の変動						130
合併による増加						-
株式交換による増加						-
連結子会社の増資による持分の増減						-
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,863	3,114	25,098	5,140	2,317	399,253
当期変動額合計	373,863	3,114	25,098	5,140	2,317	232,868
当期末残高	1,394,862	12,003	202,445	12,828	19,844	2,881,999

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	1,040,157	1,265,672
当期変動額				
剰余金の配当			52,970	52,970
親会社株主に帰属する当期純利益			253,893	253,893
連結範囲の変動			3,673	3,673
合併による増加			215	215
株式交換による増加		10,104		10,104
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動			993	993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	10,104	198,028	208,133
当期末残高	101,994	133,625	1,238,185	1,473,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,394,862	12,003	202,445	12,828	19,844	2,881,999
当期変動額						
剰余金の配当						52,970
親会社株主に帰属する当期純利益						253,893
連結範囲の変動						3,673
合併による増加						215
株式交換による増加						10,104
連結子会社の増資による持分の増減						0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,404	7,642	91,477	2,240	380	19,575
当期変動額合計	81,404	7,642	91,477	2,240	380	188,558
当期末残高	1,476,267	4,360	110,967	15,069	20,225	3,070,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,410	359,787
減価償却費	39,401	92,433
減損損失	1,799	935
のれん償却額	30,024	63,369
負ののれん償却額	928	917
支払備金の増減額(は減少)	160,410	157,933
責任準備金等の増減額(は減少)	456,703	243,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,070	3,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,400	1,015
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,190	9,375
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,925	5,030
利息及び配当金収入	292,636	324,954
有価証券関係損益(は益)	105,744	114,727
支払利息	6,919	11,546
為替差損益(は益)	5,741	6,513
有形固定資産関係損益(は益)	742	6,175
持分法による投資損益(は益)	3,920	2,184
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	75,609	79,470
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	12,749	18,211
その他	2,392	5,079
小計	516,596	432,257
利息及び配当金の受取額	285,361	322,920
利息の支払額	7,807	12,513
法人税等の支払額	76,763	103,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,387	639,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	54,031	14,810
買入金銭債権の取得による支出	330,655	347,605
買入金銭債権の売却・償還による収入	309,872	315,651
金銭の信託の増加による支出	62,000	41,700
金銭の信託の減少による収入	1,729	-
有価証券の取得による支出	2,019,145	1,976,925
有価証券の売却・償還による収入	2,223,596	1,944,780
貸付けによる支出	618,301	1,405,042
貸付金の回収による収入	433,012	1,033,920
その他	11,279	10,234
資産運用活動計	19,138	501,966
営業活動及び資産運用活動計		
	698,249	137,348
有形固定資産の取得による支出	12,212	23,226
有形固定資産の売却による収入	676	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 817,713	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,389	530,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	588,330	24,285
借入金の返済による支出	293,977	17,152
社債の償還による支出	28,750	5,570
配当金の支払額	46,699	50,783
非支配株主への配当金の支払額	364	250
非支配株主への払戻による支出	644	303
その他	560	955
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,333	50,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,603	16,741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,729	41,213
現金及び現金同等物の期首残高	656,695	738,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	4,341
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11,794
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	655
現金及び現金同等物の期末残高	1 738,488	1 772,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 138社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

東京海上日動サミュエル㈱は株式を取得したため、また、Tokio Marine Management, Inc. 他3社は重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、東京海上日動サミュエル㈱は2016年7月1日付で東京海上日動ベターライフサービス㈱を吸収合併し、東京海上日動ベターライフサービス㈱に商号変更しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました東京海上アセットマネジメント㈱は株式を譲渡したため、また、HCC Specialty Holdings (No.1) Limited 他5社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、Tokio Marine Global Re Asia Ltd.は清算手続中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱

東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 12社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社137社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,715百万円増加しております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は4,498百万円（前連結会計年度末7,739百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は3,241百万円（前連結会計年度3,463百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
減価償却累計額	316,739	322,556
圧縮記帳額	14,043	13,824

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有価証券(株式)	62,681	93,034
有価証券(出資金)	5,027	7,947

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額	-	0
延滞債権額	583	347
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	259	63
合計	843	410

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	47,279	51,320
買入金銭債権	33,583	30,198
有価証券	448,955	323,221
土地	21	-
建物	455	-
担保付債務		
支払備金	135,665	148,164
責任準備金	126,605	120,963
社債	3,015	2,912
その他負債(外国再保険借等)	78,894	70,517

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	3,015	2,912
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,015	2,914

6 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
4,999	34,999

7 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
163,149	95,103

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	195,161	531,990
貸出実行残高	76,792	283,407
差引額	118,368	248,583

9 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,407
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,537
Tokio Marine Global Limited	9	-
合計	8,004	6,944

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
代理店手数料等	465,586	480,275
給与	204,276	230,722

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益は、前連結会計年度においては関係会社清算益159百万円であり、当連結会計年度においては関係会社清算益1,496百万円および関係会社における事業譲渡益1,093百万円であります。

3 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有するビル	164	88	252
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研修所など2物件	1,358	187	1,546
合計			1,523	275	1,799

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等（介護事業）	建物等	東京都世田谷区に保有する建物付属設備など3物件	-	1	8	9
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する厚生施設など3物件	0	624	-	625
遊休資産	ソフトウェア	-	-	-	300	300
合計			0	625	309	935

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

4 その他特別損失は、前連結会計年度においては関係会社株式評価損5,196百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443,099	195,967
組替調整額	105,749	82,802
税効果調整前	548,849	113,164
税効果額	174,558	31,819
その他有価証券評価差額金	374,290	81,344
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,887	5,831
組替調整額	5,303	4,782
資産の取得原価調整額	7,660	-
税効果調整前	4,529	10,613
税効果額	1,415	2,971
繰延ヘッジ損益	3,114	7,642
為替換算調整勘定		
当期発生額	27,186	89,261
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,133	10,855
組替調整額	6,270	7,750
税効果調整前	7,403	3,105
税効果額	2,263	864
退職給付に係る調整額	5,140	2,240
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	35	241
組替調整額	85	266
持分法適用会社に対する持分相当額	120	508
その他の包括利益合計	399,571	18,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	4,788	3.09	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	41,911	27.04	-	2015年11月24日

金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	有価証券 2,022	1.30	-	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式 2,186	利益剰余金	1.41	-	2016年4月1日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	50,783	32.77	-	2016年11月25日

金銭以外による配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式 2,186	1.41	-	2016年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	15,961	利益剰余金	10.30	2017年3月31日	2017年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預貯金	623,642	417,985
コールローン	21,000	220,805
買入金銭債権	1,092,873	1,104,840
有価証券	8,826,822	8,928,540
預入期間が3か月を超える定期預金等	83,215	67,065
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,054,596	1,065,505
現金同等物以外の有価証券等	8,688,037	8,766,696
現金及び現金同等物	738,488	772,905

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc.(以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	735,567
(うち保険契約準備金)	(429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	421	227	450

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2017年3月31日)	
1年内	39
1年超	558
合計	598
リース資産減損勘定の残高	216

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
支払リース料	49
リース資産減損勘定の取崩額	10
減価償却費相当額	31
減損損失	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(借手側)		
1年内	9,040	9,061
1年超	49,905	46,262
合計	58,946	55,324
(貸手側)		
1年内	1,456	1,367
1年超	9,629	9,442
合計	11,086	10,809

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融资案件への牽制を目的に、個別投融资案件の審査および投融资後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取締役会に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	623,642	623,873	231
(2) コールローン	21,000	21,000	-
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	-
(4) 買入金銭債権	1,092,577	1,092,577	-
(5) 金銭の信託	63,049	63,049	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	264,091	264,091	-
満期保有目的の債券	166,550	192,443	25,892
その他有価証券	8,215,610	8,215,610	-
(7) 貸付金	764,365		
貸倒引当金（*1）	367		
	763,997	765,993	1,995
資産計	11,215,519	11,243,639	28,119
社債	77,677	80,302	2,624
負債計	77,677	80,302	2,624
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,535	33,535	-
ヘッジ会計が適用されているもの	18,872	18,872	-
デリバティブ取引計	52,407	52,407	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	417,985	418,075	89
(2) コールローン	220,805	220,805	-
(3) 買現先勘定	34,999	34,999	-
(4) 買入金銭債権	1,104,840	1,104,840	-
(5) 金銭の信託	101,650	101,650	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	238,632	238,632	-
満期保有目的の債券	163,416	185,258	21,842
その他有価証券	8,334,036	8,334,036	-
(7) 貸付金	1,133,495		
貸倒引当金(*1)	232		
	1,133,263	1,133,749	486
資産計	11,749,631	11,772,050	22,418
社債	69,097	67,919	1,177
負債計	69,097	67,919	1,177
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,601)	(7,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22,746	22,746	-
デリバティブ取引計	15,145	15,145	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、(6)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	177,254	188,843
約款貸付	29,597	27,476
合計	206,852	216,320

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	132,524	6,269	1,879	-
買入金銭債権	40,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	12,000	84,000	42,500
外国証券	1,544	2,808	1,544	20,924
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	95,500	356,400	366,956	609,880
地方債	6,576	24,341	58,597	-
社債	51,143	268,987	179,166	30,849
外国証券	132,924	652,176	850,920	1,298,462
その他	-	15	3	-
貸付金(*)	411,052	312,384	28,590	15,691
合計	871,823	1,670,323	1,747,392	2,978,262

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない295百万円、期間の定めのないもの9百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	102,628	7,143	-	-
買入金銭債権	41,145	43,982	251,189	933,314
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	12,000	97,000	29,500
外国証券	1,168	1,947	1,921	18,825
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	49,690	358,160	337,206	634,680
地方債	1,623	14,186	67,627	-
社債	87,057	241,061	251,828	27,812
外国証券	113,874	603,142	826,096	1,294,922
その他	-	-	-	-
貸付金(*)	545,593	536,801	50,802	5,895
合計	942,782	1,818,425	1,883,673	2,944,951

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない201百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	3,855	-	-	40,152	30,426
長期借入金	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務	574	427	308	253	-	-
合計	1,175	150,768	34,080	255	431,840	30,428

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,852	-	-	39,122	-	24,635
長期借入金	145,847	-	-	390,445	34,947	-
リース債務	887	762	701	442	1	-
合計	150,586	762	701	430,010	34,948	24,635

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,435	20,057

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	139,534	165,642	26,107	139,395	161,389	21,994
	外国証券	8,762	8,922	160	6,788	6,935	146
	小計	148,297	174,564	26,267	146,183	168,324	22,140
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	18,253	17,878	375	17,232	16,933	298
	小計	18,253	17,878	375	17,232	16,933	298
合計	166,550	192,443	25,892	163,416	185,258	21,842	

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	公社債	2,198,295	2,007,775	190,519	1,893,121	1,747,254	145,866
	株式	2,206,590	551,643	1,654,946	2,358,644	533,883	1,824,760
	外国証券	1,886,448	1,733,703	152,744	2,137,996	1,993,742	144,253
	その他 (注) 2	339,752	309,956	29,796	528,111	498,950	29,160
	小計	6,631,087	4,603,079	2,028,008	6,917,873	4,773,832	2,144,041
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	公社債	81,883	83,836	1,952	348,324	363,929	15,604
	株式	20,004	22,980	2,976	10,889	12,602	1,712
	外国証券	1,803,551	1,868,172	64,620	1,570,095	1,626,652	56,556
	その他 (注) 3	792,565	822,897	30,331	620,145	642,230	22,084
	小計	2,698,005	2,797,886	99,881	2,549,455	2,645,414	95,959
合計		9,329,093	7,400,966	1,928,126	9,467,328	7,419,246	2,048,081

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,703百万円、取得原価300,947百万円、差額28,756百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額23,251百万円、取得原価23,251百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額760,527百万円、取得原価790,348百万円、差額 29,821百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,342百万円、取得原価33,342百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額579,257百万円、取得原価600,255百万円、差額 20,998百万円)を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	306,807	9,708	998	245,207	8,252	2,079
株式	105,204	79,986	240	119,606	87,626	72
外国証券	922,357	52,921	16,015	884,292	23,927	21,930
その他	203,477	6,313	4,161	216,800	5,212	3,771
合計	1,537,847	148,930	21,415	1,465,907	125,018	27,852

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,596百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,396百万円(うち、株式1,294百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて411百万円(うち、株式12百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,100百万円(うち、株式752百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	570	4,216

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)			当連結会計年度 (2017年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2016年 3月31日)				当連結会計年度 (2017年 3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益
市場 取引	通貨先物取引								
	売建	11,315	-	0	0	3,964	-	-	-
	買建	488	-	9	9	132	-	-	-
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建	264,000	6,682	2,365	2,365	273,129	-	5,604	5,604
	買建	57,266	2,107	256	256	20,422	-	34	34
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	68,770	48,526	612	612	25,554	11,168	244	244
	受取外貨支払円貨	34,597	30,251	652	652	1,902	877	244	244
	通貨オプション取引								
	売建	60,583	32,992			-	-		
	買建	(5,406)	(3,796)	6,073	667	(-)	(-)	-	-
	買建	36,019	15,898			-	-		
買建	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	(-)	(-)	-	-	
合計			11,198	2,034			5,638	5,638	

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。

4. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定してしております。

5. 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示してしております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	71,312	-	-	-	5,260	-	-	-
	買建	801	-	-	-	1,459	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	7,159	5,000			-	-		
		(213)	(210)	-	213	(-)	(-)	-	-
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,242,836	1,052,065	128,380	128,380	818,433	658,933	65,049	65,049
	受取変動支払固定	1,035,199	900,591	93,342	93,342	1,036,076	909,876	66,919	66,919
	受取変動支払変動	471,150	459,041	147	147	441,647	288,120	286	286
受取固定支払固定	663	663	526	526	647	647	225	225	
	合計			34,658	34,872			2,382	2,382

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,654	-	45	45	9,248	-	44	44
	買建	4,700	-	83	83	5,245	-	18	18
	株価指数オプション取引								
	売建	1,711	-	49	27	(-)	(-)	-	-
		(21)	(-)						
	買建	1,542	-	3	34	(-)	(-)	-	-
		(38)	(-)						
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	76,279	-	1,477	1,117	94,227	-	5,484	2,279
		(2,595)	(-)			(3,204)	(-)		
	買建	76,279	-	2,644	1,663	98,077	-	8,567	2,976
		(4,308)	(-)			(5,590)	(-)		
	合計			4,305	479			13,988	634

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	167,555	-	41	41	125,915	-	251	251
	買建	-	-	-	-	14,708	-	33	33
	債券先物オプション取引								
	売建	-	-	-	-	28,453	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(64)	(-)	24	39
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	10,180	-	-	-	22,527	-	-	-
		(584)	(-)	548	35	(103)	(-)	108	5
	買建	-	-	-	-	22,527	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(120)	(-)	106	13
合計				589	76			22	197

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	17,250	17,250	318	318	17,168	-	125	125
合計				318	318			125	125

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,082	2,082	136	136	1,276	1,276	369	369
	受取商品指数支払固定価格	2,177	2,177	8	8	1,320	1,320	226	226
合計				145	145			142	142

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	32,882	12,568			33,769	4,568		
		(2,490)	(982)	1,189	1,301	(2,698)	(294)	1,318	1,380
	買建	19,623	12,005			20,607	4,000		
		(1,055)	(486)	512	543	(1,425)	(-)	461	964
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			13	-		
		(1)	(-)	0	0	(1)	(-)	0	0
	その他の取引								
	売建	-	-			23,298	23,298		
	(-)	(-)	-	-	(2,679)	(2,679)	2,679	-	
買建	3,305	3,305			12,645	12,645			
	(-)	(-)	223	223	(1,205)	(1,205)	1,448	242	
合計			1,926	981			5,907	658	

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
4. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	59,940	-	73	73	131,390	-	1,771	1,771
合計				73	73			1,771	1,771

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株式オプション取引								
	売建	-	-	-	-	648	-	198	167
	買建	(-)	(-)	-	-	(30)	(-)	0	30
	合計			-	-			198	198

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。

2. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2016年3月31日)				当連結会計年度(2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	7,865	-	38	38	45,521	-	84	84
	合計			38	38			84	84

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2016年3月31日)			当連結会計年度(2017年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	375,129	13,262	16,411	327,374	17,602	566
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	8,105	4,610	455	7,822	7,822	326
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,000	-	(注3)	7,000	-	(注3)
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	外貨建貸付金	454	454	(注4)	454	454	(注4)
合計					15,955			893

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定しております。

2. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

4. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2016年3月31日)			当連結会計年度(2017年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	10,500	10,500	2,916	230,600	230,600	23,640
合計					2,916			23,640

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、当連結会計年度において、海外連結子会社1社が確定給付年金制度を廃止しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	463,282	503,389
勤務費用	14,747	16,702
利息費用	6,175	4,220
数理計算上の差異の発生額	41,500	6,319
退職給付の支払額	21,825	20,896
過去勤務費用の発生額	30	68
退職給付制度一部終了による減少額	-	8,627
その他	460	134
退職給付債務の期末残高	503,389	488,534

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	234,293	285,246
期待運用収益	3,856	2,107
数理計算上の差異の発生額	42,602	17,260
事業主からの拠出額	13,633	9,557
退職給付の支払額	8,653	8,317
退職給付制度一部終了による減少額	-	8,627
その他	486	2,086
年金資産の期末残高	285,246	260,618

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	274,841	258,417
年金資産	285,246	260,618
	10,404	2,200
非積立型制度の退職給付債務	228,547	230,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,142	227,916
退職給付に係る負債	230,583	231,272
退職給付に係る資産	12,440	3,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,142	227,916

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	14,747	16,702
利息費用	6,175	4,220
期待運用収益	3,856	2,107
数理計算上の差異の費用処理額	9,521	9,572
過去勤務費用の費用処理額	3,250	1,804
その他	19	120
確定給付制度に係る退職給付費用	23,356	26,462

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	3,219	1,736
数理計算上の差異	10,623	1,369
合計	7,403	3,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,404	1,667
未認識数理計算上の差異	21,202	22,571
合計	17,798	20,903

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	91%	89%
株式	2%	2%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	4%	6%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.5% ~ 0.8%	0.6% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.2%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
5,629	7,029

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
損害調査費	154	129
営業費及び一般管理費	298	241

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	289,845	291,397
退職給付に係る負債	63,889	67,282
支払備金	59,664	58,891
価格変動準備金	22,615	24,019
有価証券評価損	22,790	20,225
繰越欠損金	20,024	19,626
その他	90,023	93,255
繰延税金資産小計	568,853	574,698
評価性引当額	18,742	24,403
繰延税金資産合計	550,111	550,295
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	538,842	571,052
連結子会社時価評価差額金	203,714	172,193
その他	105,044	110,900
繰延税金負債合計	847,601	854,146
繰延税金資産(負債)の純額	297,490	303,850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
国内の法定実効税率	28.7	28.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
のれん及び負ののれんの償却	2.7	4.8
評価性引当額	0.1	1.6
連結子会社等に適用される税率の影響	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	-
その他	0.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	28.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から50年、割引率は0.0%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	4,348	4,384
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	45
時の経過による調整額	42	43
資産除去債務の履行による減少額	17	56
新規連結に伴う増加額	-	29
その他増減額(は減少)	3	211
期末残高	4,384	4,233

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	70,905	68,478
期中増減額	2,427	1,806
期末残高	68,478	66,671
期末時価	160,055	154,809

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,548百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,602百万円)および減損損失(1,438百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は改修工事によるもの(1,201百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,893百万円)および不動産売却(1,311百万円)であります。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸収益	9,454	9,188
賃貸費用	7,126	6,426
差額	2,328	2,762
その他(売却損益等)	1,389	7,711

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」で2,715百万円増加しております。これ以外の事業セグメントへの影響はありません。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,553,409	1,386,141	18,277	3,957,828	5,225	3,952,603
セグメント間の内部経常収益	840	347	429	1,617	1,617	-
計	2,554,249	1,386,488	18,706	3,959,445	6,842	3,952,603
セグメント利益	220,626	101,004	4,300	325,931	-	325,931
セグメント資産	7,280,656	6,931,118	13,641	14,225,416	17,029	14,208,386
その他の項目						
減価償却費	11,889	27,412	98	39,401	-	39,401
のれん償却額	-	30,024	-	30,024	-	30,024
負ののれん償却額	-	917	11	928	-	928
利息及び配当金収入	122,332	170,014	312	292,659	23	292,636
支払利息	2,755	4,187	-	6,942	23	6,919
持分法投資損失()	-	3,920	-	3,920	-	3,920
持分法適用会社への投資額	-	17,371	-	17,371	-	17,371
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,050	18,944	47	29,043	-	29,043

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 5,225百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用3,938百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 17,029百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,459,118	1,798,066	7,087	4,264,272	6,956	4,257,316
セグメント間の内部経常収益	238	1,014	51	1,305	1,305	-
計	2,459,357	1,799,081	7,138	4,265,578	8,261	4,257,316
セグメント利益	248,861	108,132	182	357,176	-	357,176
セグメント資産	7,546,875	7,092,195	16,497	14,655,568	41,371	14,614,196
その他の項目						
減価償却費	9,139	82,949	343	92,433	-	92,433
のれん償却額	-	63,369	-	63,369	-	63,369
負ののれん償却額	-	917	-	917	-	917
利息及び配当金収入	114,258	210,708	0	324,967	12	324,954
支払利息	5,816	5,742	-	11,559	12	11,546
持分法投資損失（ ）	-	2,184	-	2,184	-	2,184
持分法適用会社への投資額	-	14,220	-	14,220	-	14,220
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,357	24,398	141	47,896	-	47,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 6,956百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,936百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 41,371百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,612,573	327,614	18,277	3,958,464	5,861	3,952,603

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,479,300	969,502	520,163	3,968,965	16,362	3,952,603

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
196,536	40,503	237,039

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,808,162	444,122	7,087	4,259,372	2,055	4,257,316

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,381,747	1,245,096	643,563	4,270,407	13,090	4,257,316

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
216,752	42,565	259,318

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,799	-	-	1,799

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	625	300	9	935

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	30,024	-	30,024
当期末残高	-	542,540	-	542,540

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	11	928
当期末残高	-	10,090	115	10,206

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	63,369	-	63,369
当期末残高	-	472,793	-	472,793

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	-	917
当期末残高	-	9,173	-	9,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円91銭	1,968円34銭
1株当たり当期純利益金額	138円89銭	163円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	215,238	253,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	215,238	253,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)が保有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.の全株式を現物出資により受け入れることを決議いたしました。

(1) 目的

現在、東京海上グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から当社を出資元とすることを基本方針としております。本方針に則り、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.および傘下の子会社を当社の傘下に移管いたします。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が当社の傘下に集約されます。

(2) 取得する会社の概要

社名：Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
所在地：シンガポール
事業内容：保険関連子会社を有する持株会社
営業収益(2016年12月期)：58百万シンガポールドル(4,731百万円)
総資産(2016年12月期)：719百万シンガポールドル(57,715百万円)

(3) 取得する株式の帳簿価額

49,690百万円

(4) 取得後の持分比率

100%

(5) 現物出資の時期

2017年7月1日の予定

なお当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス(株)がTokio Marine Asia Pte. Ltd.株式の対価として当該自己株式を引き受けることにより行われる予定であります。

(注) ()内に記載した円貨額は、2017年3月末日の為替相場による換算額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	CMSフローター債	2005年4月26日	240	240 [240]	0.77	なし	2017年4月26日
	スノーボール債	2006年1月16日 ～ 2006年1月30日	1,200	-	0.00 ～ 0.20	なし	2016年7月30日 ～ 2016年8月4日
	F×リンク・クーポン債	2006年8月23日 ～ 2008年10月20日	9,320	4,950 [700]	0.00 ～ 10.00	なし	2016年4月4日 ～ 2038年2月22日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	20,948 (173,690 千米ドル)	19,918 (170,986 千米ドル)	7.38	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	32,953 (273,221 千米ドル)	31,076 (266,775 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
Segregated Account Omamori	米ドル建キャットボンド (注)3	2014年1月17日	3,015 (25,000 千米ドル)	2,912 (25,000 千米ドル) [2,912]	5.00	あり	2017年1月24日
合計		-	77,677	69,097 [3,852]	-	-	-

(注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 当期末残高欄の[]内は、1年内に償還が予定されている金額であります。

3. 米ドル建キャットボンドは、特別目的会社が発行する社債であり、ノンリコース債務に該当いたします。

4. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	940	-	-	39,122	-
ノンリコース社債	2,912	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,236	8,154	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	145,847	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	521	783	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,437	426,428	1.7	2020年6月8日 ~ 2021年9月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	929	1,769	4.3	2018年4月5日 ~ 2021年12月5日
合計	582,127	582,983	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	-	-	390,445	34,947
リース債務	762	701	442	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	359,401	179,160
現金	54	43
預貯金	359,347	179,116
コールローン	21,000	220,800
買現先勘定	4,999	34,999
買入金銭債権	42,127	44,271
金銭の信託	63,049	101,650
有価証券	3,487,309,716	3,487,441,093
国債	1,779,721	1,674,703
地方債	92,548	85,819
社債	543,195	616,350
株式	2,258,752	2,413,247
外国証券	2,602,629	2,626,542
その他の証券	32,868	24,430
貸付金	7,9527,229	7,9606,487
保険約款貸付	12,136	10,920
一般貸付	515,092	595,567
有形固定資産	1196,461	1207,908
土地	493,161	100,345
建物	489,389	88,557
建設仮勘定	48	614
その他の有形固定資産	13,861	18,391
無形固定資産	11,523	11,523
その他資産	707,066	682,206
未収保険料	2,623	2,668
代理店貸	189,902	197,963
外国代理店貸	11,711	13,307
共同保険貸	28,114	31,109
再保険貸	77,682	74,737
外国再保険貸	59,809	69,566
代理業務貸	22	18
未収金	47,369	56,791
未収収益	8,428	8,004
預託金	11,255	11,192
地震保険預託金	23,035	13,011
仮払金	58,535	57,973
先物取引差入証拠金	15,845	16,130
先物取引差金勘定	32	130
金融派生商品	163,855	98,145
金融商品等差入担保金	8,840	31,455
前払年金費用	3,595	6,303
支払承諾見返	15,087	2,465
貸倒引当金	7,713	3,405
資産の部合計	9,242,545	9,524,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,362,641	5,389,029
支払備金	4,108,946,92	4,108,996,52
責任準備金	4,104,467,948	4,104,489,376
社債	20,760	15,190
その他負債	908,502	865,852
共同保険借	19,535	19,421
再保険借	71,808	80,425
外国再保険借	52,185	54,944
借入金	441,923	415,103
未払法人税等	37,609	38,198
預り金	418,180	15,911
前受収益	31	19
未払金	38,359	42,894
仮受金	76,372	81,531
先物取引差金勘定	-	5
金融派生商品	111,440	78,939
金融商品等受入担保金	61,273	32,596
リース債務	1,451	2,510
資産除去債務	3,325	3,345
その他の負債	4	4
退職給付引当金	196,882	203,252
賞与引当金	18,801	21,266
特別法上の準備金	81,060	86,090
価格変動準備金	81,060	86,090
繰延税金負債	121,871	147,475
支払承諾	15,087	2,465
負債の部合計	6,725,606	6,730,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	-	10,104
資本剰余金合計	123,521	133,625
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	20
固定資産圧縮積立金	22,785	25,409
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	576,512	769,556
利益剰余金合計	915,848	1,111,511
株主資本合計	1,141,364	1,347,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,379,502	1,456,974
繰延ヘッジ損益	3,927	10,262
評価・換算差額等合計	1,375,574	1,446,712
純資産の部合計	2,516,939	2,793,844
負債及び純資産の部合計	9,242,545	9,524,466

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	2,710,882	2,522,932
保険引受収益	2,301,050	2,274,098
正味収入保険料	2,212,831	2,211,121
収入積立保険料	122,790	112,442
積立保険料等運用益	49,688	45,303
その他保険引受収益	259	230
資産運用収益	389,318	234,494
利息及び配当金収入	7,278,965	7,177,832
金銭の信託運用益	8,345	8,957
有価証券売却益	124,535	97,753
有価証券償還益	182	242
金融派生商品収益	9,31,580	9,1,406
為替差益	1,576	804
その他運用収益	1,822	800
積立保険料等運用益振替	49,688	45,303
その他経常収益	20,513	14,338
経常費用	2,333,623	2,210,495
保険引受費用	2,012,121	1,883,839
正味支払保険金	3,1,175,089	3,1,179,147
損害調査費	102,080	105,711
諸手数料及び集金費	4,378,262	4,376,322
満期返戻金	211,953	192,759
契約者配当金	136	59
支払備金繰入額	5,27,460	5,4,959
責任準備金繰入額	6,112,583	6,21,428
為替差損	3,970	2,936
その他保険引受費用	582	513
資産運用費用	17,848	16,850
金銭の信託運用損	-	8,2,654
有価証券売却損	7,841	8,648
有価証券評価損	1,319	925
有価証券償還損	542	1,039
その他運用費用	8,145	3,582
営業費及び一般管理費	298,967	303,423
その他経常費用	4,686	6,382
支払利息	2,755	5,816
貸倒損失	5	1
その他の経常費用	1,925	563
経常利益	377,258	312,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益	259	9,267
固定資産処分益	100	7,771
関係会社清算益	159	1,496
特別損失	12,555	7,241
固定資産処分損	825	1,585
減損損失	1,799	625
特別法上の準備金繰入額	4,925	5,030
価格変動準備金繰入額	4,925	5,030
関係会社清算損	-	0
関係会社株式評価損	5,004	-
税引前当期純利益	364,963	314,462
法人税及び住民税	57,309	66,887
法人税等調整額	6,044	1,057
法人税等合計	63,353	65,829
当期純利益	301,610	248,632

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	-	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩					3			3	-
固定資産圧縮 積立金の積立						971		971	-
固定資産圧縮 積立金の取崩						891		891	-
剰余金の配当								48,722	48,722
当期純利益								301,610	301,610
株式交換による 増加									-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	79	-	252,811	252,887
当期末残高	101,994	123,521	-	81,099	25	22,785	235,426	576,512	1,141,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,707,764	22,055	2,574,185
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮 積立金の積立			-
固定資産圧縮 積立金の取崩			-
剰余金の配当			48,722
当期純利益			301,610
株式交換による 増加			-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	328,262	18,128	310,134
当期変動額合計	328,262	18,128	57,246
当期末残高	1,379,502	3,927	2,516,939

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	-	81,099	25	22,785	235,426	576,512	1,141,364
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩					5			5	-
固定資産圧縮 積立金の積立						3,370		3,370	-
固定資産圧縮 積立金の取崩						746		746	-
剰余金の配当								52,970	52,970
当期純利益								248,632	248,632
株式交換による 増加			10,104						10,104
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	10,104	-	5	2,623	-	193,044	205,767
当期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	769,556	1,347,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,379,502	3,927	2,516,939
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮 積立金の積立			-
固定資産圧縮 積立金の取崩			-
剰余金の配当			52,970
当期純利益			248,632
株式交換による 増加			10,104
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	77,472	6,335	71,137
当期変動額合計	77,472	6,335	276,904
当期末残高	1,456,974	10,262	2,793,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されております。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,715百万円増加しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は4,498百万円（前事業年度末7,739百万円）、当事業年度の損益に配分された額は3,241百万円（前事業年度3,463百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
14,043	13,824

2.関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
金銭債権の総額	27,075	51,647
金銭債務の総額	5,735	3,387

(注)金銭債権の内容は代理店貸、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3.関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
株式	1,995,254	2,048,172
出資金	9,745	12,697

4.担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	120,697	27,478
土地	21	-
建物	455	-
担保付債務		
支払備金	6,817	15,458
責任準備金	7,911	7,189
借入金	7	-
預り金	2,183	-

5.現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
4,999	34,999

6. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	46,769	48,357
Tokio Millennium Re AG	153,049	177,063
Tokio Marine Global Limited	9	-
Tokio Millennium Re (UK) Limited	56,651	41,324
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,407
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,537
Kiln Underwriting Limited	41,763	30,002
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	55	10
Tokio Marine Underwriting Limited	31,109	34,417
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	64,775	70,289
Tokio Marine Global Re Asia Limited	172	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	35,969	31,924
Tokio Marine Kiln Group Limited	4,048	3,502
HCC Reinsurance Company Limited	-	6,766
Nameco (No.808) Limited	-	16,828
計	442,369	467,433

7. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額	-	0
延滞債権額	513	257
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	259	63
合計	772	320

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
163,149	95,103

9. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,392	71,898
貸出実行残高	1,110	1,000
差引額	71,282	70,898

10. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	931,197	902,599
同上に係る出再支払備金	119,860	82,793
差引(イ)	811,337	819,805
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金(口)	83,355	79,846
計(イ+口)	894,692	899,652

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,626,974	1,654,495
同上に係る出再責任準備金	123,896	132,119
差引(イ)	1,503,077	1,522,376
その他の責任準備金(口)	2,964,870	2,967,000
計(イ+口)	4,467,948	4,489,376

11. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収益の総額	59,928	56,735
費用の総額	124,842	114,047

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収入保険料	2,630,541	2,640,098
支払再保険料	502,228	523,977
差引	2,128,312	2,116,121

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払保険金	1,515,604	1,672,804
回収再保険金	340,515	493,657
差引	1,175,089	1,179,147

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	410,543	409,337
出再保険手数料	32,280	33,014
差引	378,262	376,322

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	33,107	28,598
同上に係る出再支払備金繰入額	4,441	37,066
差引（イ）	28,666	8,468
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	1,206	3,509
計（イ＋ロ）	27,460	4,959

6 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	78,114	27,521
同上に係る出再責任準備金繰入額	20,445	8,222
差引（イ）	57,668	19,298
その他の責任準備金繰入額（ロ）	54,915	2,130
計（イ＋ロ）	112,583	21,428

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
預貯金利息	193	354
コールローン利息	237	0
買現先勘定利息	329	0
債券貸借取引支払保証金利息	7	85
買入金銭債権利息	69	18
有価証券利息・配当金	266,410	166,640
貸付金利息	2,459	1,749
不動産賃貸料	8,585	8,430
その他利息・配当金	673	552
計	278,965	177,832

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
570	4,216

9 金融派生商品収益中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
32,888	21,234

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	7,578	3,967

当事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	6,715	3,104

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	1,978,899	2,026,689
子会社出資金	9,745	12,697
関連会社株式	12,744	17,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	262,294	259,552
退職給付引当金	54,970	56,729
支払備金	38,339	40,404
有価証券評価損	30,932	34,013
価格変動準備金	22,615	24,019
減価償却超過額	16,376	17,676
その他	32,979	34,129
繰延税金資産小計	458,508	466,525
評価性引当額	29,987	34,039
繰延税金資産合計	428,521	432,486
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	527,560	556,688
その他	22,831	23,273
繰延税金負債合計	550,392	579,961
繰延税金資産(負債)の純額	121,871	147,475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	28.7	28.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額	1.8	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	20.9

(重要な後発事象)

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱が保有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.の全株式を現物出資により受け入れることを決議いたしました。

(1) 目的

現在、東京海上グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から当社を出資元とすることを基本方針としております。本方針に則り、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.および傘下の子会社を当社の傘下に移管いたします。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が当社の傘下に集約されます。

(2) 取得する会社の概要

社名：Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

所在地：シンガポール

事業内容：保険関連子会社を有する持株会社

営業収益（2016年12月期）：58百万シンガポールドル（4,731百万円）

総資産（2016年12月期）：719百万シンガポールドル（57,715百万円）

(3) 取得する株式の帳簿価額

49,690百万円

(4) 取得後の持分比率

100%

(5) 現物出資の時期

2017年7月1日の予定

なお当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス㈱がTokio Marine Asia Pte. Ltd.株式の対価として当該自己株式を引き受けることにより行われる予定であります。

(注) ()内に記載した円貨額は、2017年3月末日の為替相場による換算額であります。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査 費・営業費 及び一般管 理費	人件費	203,660
	給与	131,270
	賞与引当金繰入額	21,266
	退職金	333
	退職給付引当金繰入額	25,225
	厚生費	25,564
	物件費	190,159
	減価償却費	9,139
	土地建物機械賃借料	14,875
	営繕費	5,378
	旅費交通費	4,794
	通信費	7,797
	事務費	9,367
	広告費	7,856
	諸会費・寄附金・交際費	12,175
	その他物件費	118,774
	税金	15,300
	拠出金	16
	負担金	-
	計	409,135
	(損害調査費)	(105,711)
	(営業費及び一般管理費)	(303,423)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	375,713
	保険仲立人手数料	1,122
	募集費	-
	集金費	10,760
	受再保険手数料	21,741
	出再保険手数料	33,014
		計
事業費合計		785,458

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、システム関係費、業務委託費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	93,161	7,740	556 (0)	100,345	-	-	100,345
建物	345,721	6,555	7,438 (624)	344,839	256,281	5,809	88,557
建設仮勘定	48	783	217	614	-	-	614
その他の有形固定資産	54,069	9,037	5,758	57,348	38,957	3,330	18,391
有形固定資産計	493,001	24,116	13,970 (625)	503,147	295,239	9,139	207,908
無形固定資産	-	-	-	539	15	0	523
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	321	263	-	321	263
個別貸倒引当金	7,392	56	78	4,228	3,142
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	7,713	319	78	4,549	3,405
賞与引当金	18,801	21,266	18,801	-	21,266
価格変動準備金	81,060	5,030	-	-	86,090

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第73期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
2016年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
2016年8月12日 関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (3) 半期報告書および確認書
事業年度（第74期中）（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
2016年11月24日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2017年4月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
2017年4月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（株主割当による株式の募集）およびその添付書類
2017年4月28日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
2017年5月19日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
2017年6月15日 関東財務局長に提出
2017年4月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。